

平成26年1月10日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故 5件
(うちガス衣類乾燥機(都市ガス用)1件、石油ストーブ(開放式)3件、
石油給湯機1件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故 6件
(うちパネルヒーター1件、電子レンジ1件、
パワーコンディショナ(太陽光発電システム用)1件、エアコン1件、
照明器具1件、電気冷蔵庫1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 2件
(うち電気式床暖房1件、液晶テレビ1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議(※)
において、審議を予定している案件
該当案件無し

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) 株式会社千石が輸入し、岩谷産業株式会社が販売した電子レンジについて (管理番号A201300669)

① 事故事象について

株式会社千石が輸入し、岩谷産業株式会社が販売した電子レンジを使用中、当該製品を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、ドアの開閉を検知するスイッチの製造不良により、接点部でスパークが発生し、出火に至ったものと考えられます。

② 再発防止策について

販売事業者である岩谷産業株式会社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2003年（平成15年）9月2日にウェブサイトにて情報を掲載するとともに、これまで複数回の新聞社告、テレビCM放送により使用者に対して注意喚起を行い、対象製品について無償改修（スイッチ部の交換）を実施しています。

なお、2013年（平成25年）は、4月に再度テレビCM放送を行い、引き続き注意喚起及び無償改修の呼び掛けを実施しています。

③ 対象製品等：機種・型式、製造番号、製造期間、対象台数

機種・型式	製造番号	製造期間	対象台数
IM-574	70301～90220	1997年～1999年	30,590台
IM-574S	80110～90117	1998年～1999年	6,017台
IM-575	80903～01015	1998年～2000年	48,224台
IM-575S	90207～00325	1999年～2000年	2,820台
合 計			87,651台

2003年（平成15年）9月2日からリコールを実施
改修率 13.5%（2013年11月30日現在）

対象製品の外観及び確認方法

IM-574 / IM-574S



機種名 IM-574
または
IM-574S
と表示されています

製造時期ラベルで対象製造年をご確認下さい

<表示例>

98製

7月-12月期

IM-575 / IM-575S



機種名 IM-575
または
IM-575S
と表示されています

製造時期ラベルで対象製造年をご確認下さい

<表示例>

98製

7月-12月期

④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償改修を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

(岩谷産業株式会社への問合せ先)

電話番号：0120-00-9930

受付時間：9時～17時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：http://www.iwatani.co.jp/jpn/top_info/detail.php?idx=8

⑤独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）の対応

株式会社千石及び岩谷産業株式会社以外の事業者が製造・輸入・販売した電子レンジのリコール未対策品についても火災事故が再発しているため、独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）においては、2011年（平成23年）1月11日より「火災事故が発生した電子レンジの社告・リコール」として事故防止のための注意喚起チラシをウェブサイトに掲載し、未対策の該当機種をお持ちの消費者に対して、速やかに事業者と連絡を頂くよう呼び掛けを行っています。

(独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）による注意喚起)

ウェブサイト：<http://www.nite.go.jp/jiko/chirashi/chirashi.html>

(本発表資料の問合せ先) 消費者庁消費者安全課
(製品事故情報担当) 担当：大木、長井、清重
電話：03-3507-9204（直通）
FAX：03-3507-9290

(株式会社千石が輸入し、岩谷産業株式会社が販売した電子レンジ
についての発表資料に関する問合せ先)

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室
担当：水野、角田、中谷 電話：03-3501-1707（直通）
FAX：03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300662	平成25年12月15日	平成26年1月6日	ガス衣類乾燥機 (都市ガス用)	GLGQ642AS	株式会社ツナシマ商事 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	東京都	1月9日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201300663	平成25年12月14日	平成26年1月6日	石油ストーブ(開放式)	GKP-P243N(株式会社グリーンウッドブランド)	株式会社千石(株式会社グリーンウッドブランド) (輸入事業者)	火災 軽傷2名	当該製品を使用中、建物を全焼する火災が発生し、2名が負傷した。現在、原因を調査中。	岩手県	12月27日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201300664	平成25年12月20日	平成26年1月6日	石油ストーブ(開放式)	SX-E270WY	株式会社コロナ	火災	当該製品を使用中、建物を全焼する火災が発生した。現在、原因を調査中。	千葉県	
A201300666	平成25年12月4日	平成26年1月6日	石油ストーブ(開放式)	R-33	株式会社トヨミ	火災 重傷2名	当該製品を使用中、建物を全焼する火災が発生し、2名が負傷した。現在、原因を調査中。	福岡県	事業者が事故を認識したのは12月25日
A201300670	平成25年12月23日	平成26年1月7日	石油給湯機	IB-4731DF	株式会社長府製作所	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	青森県	1月7日に公表した油だき温水ボイラに関する事故(A201300659)と同一

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300665	平成25年12月19日	平成26年1月6日	パネルヒーター	CIH-1300	カセットフー株式会社 (現 イワタニカセットフー株式会社) (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	愛媛県	1月9日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201300669	平成25年12月20日	平成26年1月6日	電子レンジ	IM-575(岩谷産業株式会社ブランド)	株式会社千石(岩谷産業株式会社ブランド) (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。事故原因は、現在、調査中であるが、ドアの開閉を検知するスイッチの製造不良により、接点部でスパークが発生し、出火に至ったものと考えられる。	埼玉県	平成15年9月2日からリコールを実施(特記事項を参照)改修率13.5% 1月9日に消費者安全法の重大事故等として公表済

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300671	平成25年12月17日	平成26年1月7日	パワーコンディショナ(太陽光発電システム用)	PVN-405HM(京セラ株式会社ブランド)	オムロン株式会社(京セラ株式会社ブランド)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	長野県	
A201300672	平成25年9月23日	平成26年1月7日	エアコン	SRK36ZH	三菱重工業株式会社(輸入事業者)	火災	無人の事務所で当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	高知県	事業者が事故を認識したのは1月7日
A201300673	平成25年12月29日	平成26年1月8日	照明器具	HW2817EP	松下電工株式会社(現 パナソニック株式会社)	火災	当該製品を使用中、当該製品から発煙する火災が発生した。現在、原因を調査中。	東京都	
A201300674	平成25年12月13日	平成26年1月8日	電気冷蔵庫	HSSR-13F	三洋ハイアール株式会社(現 ハイアールジャパンセールス株式会社)(輸入事業者)	火災	学校で当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	東京都	

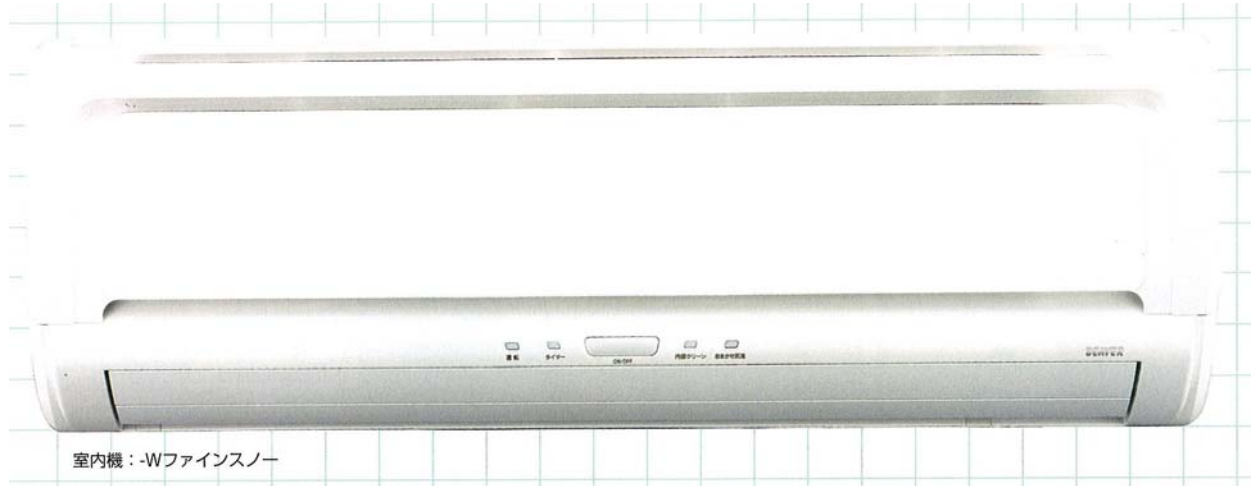
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生日都道府県	備考
A201300667	平成25年12月12日	平成26年1月6日	電気式床暖房	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A201300668	平成25年12月8日	平成26年1月6日	液晶テレビ	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	北海道	事業者が事故を認識したのは12月19日 12月19日に消費者安全法の重大事故等として公表済

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

エアコン（管理番号：A201300672）



照明器具（管理番号：A201300673）

